



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 札幌臨床検査センター株式会社
 コード番号 9776 URL <https://www.saturin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桶谷 満
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 荘司 晃久
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東札
 TEL 011-613-3210

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,985	2.7	748	2.5	759	0.5	483	2.5
2020年3月期第3四半期	13,345	3.6	729	28.4	762	30.0	495	30.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 499百万円 (0.2%) 2020年3月期第3四半期 500百万円 (32.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	141.17	
2020年3月期第3四半期	144.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	12,114	8,928	73.7	2,608.22
2020年3月期	11,553	8,463	73.3	2,472.23

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 8,928百万円 2020年3月期 8,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		10.00	10.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,226	2.5	620	34.3	635	35.4	407	22.9	119.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	4,216,000 株	2020年3月期	4,216,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	792,722 株	2020年3月期	792,722 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	3,423,278 株	2020年3月期3Q	3,423,302 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益の低下や雇用環境の悪化が続いており、極めて厳しい状況が続いております。

また世界経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の流行が一向に鎮静化の兆しが見えず、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましても、個人消費は持ち直しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益、観光、雇用情勢の悪化は続いており、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

医療業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に令和2年4月の診療報酬・薬価改定の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関の外来診療抑制や一般患者の減少など、更なる経営努力が求められる事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、継続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の獲得等による営業基盤の拡大と継続的な経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高12,985百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益748百万円（同2.5%増）、経常利益759百万円（同0.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円（同2.5%減）と減収減益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療機関による外来診療の抑制を含め医療機関を受診する一般患者は減少しましたが、PCR検査の受託が増加したことから、売上高4,469百万円（同0.2%減）と前年同期を若干下回るに留まりました。

利益面につきましては、売上高の減少による利益の減少はありましたが、設備投資計画等の実施を見合わせ、経費を削減したことに加え、前述のPCR検査の受託増により、セグメント利益356百万円（同9.0%増）と前年同期を上回りました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価改正による薬価の引下げに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療機関を受診する一般患者が減少したことから、売上高7,889百万円（同4.3%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、売上高の減少による利益の減少に加えて、人件費が増加したこと、並びに2019年10月の消費税率の引上げによる負担経費が増加したことから、セグメント利益644百万円（同8.5%減）と前年同期を下回りました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消耗品、備品・保守修理及び福祉用具の販売が前年同期を下回ったことから、売上高553百万円（同1.2%減）と前年同期を下回りました。

利益面につきましては、セグメント損失8百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）になりました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守におきましては、売上高72百万円（前年同期比21.7%増）、セグメント利益55百万円（同56.0%増）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少（前連結会計年度末比6.1%減）いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が188百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が548百万円減少したことによるものであります。

固定資産は6,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円増加（同16.4%増）いたしました。これは主に工具、器具及び備品（純額）が45百万円減少しましたが、建設仮勘定が940百万円、建物及び構築物（純額）が27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加（同4.9%増）いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加(同4.4%増)いたしました。これは主に賞与引当金が90百万円、未払法人税等が87百万円、未払金が42百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が171百万円、その他が167百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は268百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少(同8.9%減)いたしました。これは主にリース債務が11百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が25百万円、長期未払金が10百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加(同3.1%増)いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円増加(同5.5%増)いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円及び剰余金の配当34百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.7%となり、前連結会計年度末比0.4ポイント上回りました。

また、1株当たり純資産は2,608円22銭となり、前連結会計年度末比135円99銭増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期累計期間において、計画を上回って推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う不要不急の外出自粛等による影響により、依然不透明な状況が継続することから、2020年5月13日に公表しました連結業績予想を変更しておりません。今後の業績の動向を踏まえ開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,762	2,179,536
受取手形及び売掛金	2,608,458	2,796,622
商品及び製品	451,828	450,645
仕掛品	14,477	7,936
原材料及び貯蔵品	56,044	78,439
その他	99,632	84,690
貸倒引当金	△26,496	△27,456
流動資産合計	5,931,708	5,570,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,180,082	2,252,576
減価償却累計額	△1,380,607	△1,425,423
建物及び構築物(純額)	799,474	827,152
機械装置及び運搬具	41,984	42,365
減価償却累計額	△34,662	△33,964
機械装置及び運搬具(純額)	7,321	8,400
工具、器具及び備品	2,746,664	2,657,296
減価償却累計額	△2,367,301	△2,323,277
工具、器具及び備品(純額)	379,362	334,019
土地	3,526,697	3,526,697
リース資産	119,485	137,238
減価償却累計額	△40,068	△45,104
リース資産(純額)	79,416	92,134
建設仮勘定	72,627	1,013,127
有形固定資産合計	4,864,900	5,801,531
無形固定資産		
その他	45,789	38,740
無形固定資産合計	45,789	38,740
投資その他の資産		
投資有価証券	133,827	139,170
長期貸付金	241	145
長期前払費用	7,861	5,586
差入保証金	246,020	238,509
繰延税金資産	174,553	170,517
その他	169,667	171,756
貸倒引当金	△21,426	△21,447
投資その他の資産合計	710,745	704,239
固定資産合計	5,621,436	6,544,510
資産合計	11,553,144	12,114,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,168,969	2,340,861
リース債務	19,434	23,005
未払法人税等	209,909	122,155
賞与引当金	119,910	29,539
未払金	139,886	97,628
その他	137,614	304,973
流動負債合計	2,795,724	2,918,163
固定負債		
リース債務	70,107	81,445
役員退職慰労引当金	80,376	55,051
退職給付に係る負債	15,387	13,991
長期末払金	121,751	110,966
資産除去債務	2,000	2,000
その他	4,652	4,652
固定負債合計	294,274	268,107
負債合計	3,089,998	3,186,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	7,089,087	7,538,108
自己株式	△633,207	△633,207
株主資本合計	8,454,500	8,903,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,645	25,131
その他の包括利益累計額合計	8,645	25,131
純資産合計	8,463,145	8,928,652
負債純資産合計	11,553,144	12,114,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	13,345,267	12,985,355
売上原価	9,152,842	8,784,286
売上総利益	4,192,425	4,201,068
販売費及び一般管理費	3,462,481	3,453,059
営業利益	729,943	748,009
営業外収益		
受取利息	302	233
受取配当金	5,541	5,239
受取賃貸料	37,031	37,506
その他	30,897	9,528
営業外収益合計	73,773	52,508
営業外費用		
支払利息	1,526	1,869
賃貸収入原価	36,540	34,539
その他	2,854	4,947
営業外費用合計	40,921	41,356
経常利益	762,796	759,160
特別利益		
固定資産売却益	90	413
特別利益合計	90	413
特別損失		
固定資産除却損	41	289
投資有価証券評価損	17,532	11,735
特別損失合計	17,574	12,024
税金等調整前四半期純利益	745,313	747,549
法人税等	249,696	264,296
四半期純利益	495,616	483,253
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,616	483,253

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	495,616	483,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,095	16,485
その他の包括利益合計	5,095	16,485
四半期包括利益	500,712	499,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,712	499,739
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報において、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を2021年3月期の半ばまで続くものとの仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りを行うこととしておりました。

しかしながら、同感染症の再拡大により、2021年1月に政府より再度の緊急事態宣言が発出されるなど依然として外出自粛等の影響を受けることが想定されることから、業績への影響は、少なくとも2021年3月期一杯は続くものとの仮定に基づき会計上の見積りを行うことといたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,479,598	8,245,461	560,803	13,285,863	59,403	13,345,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	543,401	543,401	470	543,872
計	4,479,598	8,245,461	1,104,205	13,829,265	59,874	13,889,139
セグメント利益又は損失 (△)	327,254	704,879	△13,638	1,018,495	35,536	1,054,032

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,018,495
「その他」の区分の利益	35,536
セグメント間取引消去	7,706
全社費用(注)	△331,794
四半期連結損益計算書の営業利益	729,943

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,469,872	7,889,349	553,824	12,913,046	72,309	12,985,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	465,375	465,375	535	465,911
計	4,469,872	7,889,349	1,019,200	13,378,422	72,844	13,451,267
セグメント利益又は損失 (△)	356,828	644,827	△8,916	992,739	55,433	1,048,173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	992,739
「その他」の区分の利益	55,433
セグメント間取引消去	10,218
全社費用(注)	△310,382
四半期連結損益計算書の営業利益	748,009

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事項)**(合弁会社設立に向けた基本合意書の締結)**

当社は、2021年1月8日開催の取締役会において、H.U.グループホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社エスアールエル（代表取締役社長：東 俊一、本社：東京都新宿区、以下「エスアールエル」）と、北海道札幌地域において共同で検体検査ラボ事業を行うための合弁会社（以下「共同検査ラボ合弁会社」）および同地域において共同で臨床検査関連の集荷・物流事業を行うための合弁会社（以下「共同集荷・物流合弁会社」）をそれぞれ設立することに関する基本合意書（以下「本合弁基本合意書」）の締結について決議し、同日付で締結いたしました。

1. 目的

2018年3月に当社とエスアールエルの間で開始した業務提携（以下「本業務提携」）は、北海道地域において強固な事業基盤を有する当社と、特殊検査を全国展開し豊富なノウハウを有するエスアールエルのそれぞれの強みを融合することにより、相互の事業のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。2018年3月以降、当社とエスアールエルは、検体検査業務の相互委託を拡大させる一方、本業務提携のさらなる拡大に向けて協議を重ねてまいりましたが、このたび札幌地域における両社の検体検査ラボ機能および集荷・物流機能を統合することが最善との判断に至り、本合弁基本合意書を締結することとなりました。なお、両社の販売機能はそれぞれ引き続き独自の体制にて運営を継続いたしますので、本合弁基本合意書の対象とはなっておりません。

2. 合弁会社の概要

- (1) 共同検査ラボ合弁会社に対する出資比率は、当社が過半数とします。当社は、札幌本社ラボにおいて実施している検体検査を共同検査ラボ合弁会社に委託し、エスアールエルは、北海道ラボラトリーで実施している検体検査を共同検査ラボ合弁会社に委託する予定です。
- (2) 共同集荷・物流合弁会社に対する出資比率は、当社が過半数とします。当社およびエスアールエルは、札幌地域における検体集荷・物流業務を共同集荷・物流合弁会社に委託する予定です。
- (3) 当社は、建設中の新本社ビルの一部である検体検査ラボ施設を共同検査ラボ合弁会社に賃貸します。また、当社およびエスアールエルは、それぞれ、その保有する資産等であって、共同検査ラボ合弁会社又は共同集荷・物流合弁会社の事業に必要なものをこれらの合弁会社に譲渡する予定です。
- (4) 当社およびエスアールエルは、各合弁会社の設立および設立後の運営に関する協議を誠実に行い、法的拘束力のある最終契約の締結に向けて誠実に努力します。

3. 今後の見通し

本合意に基づき、当社とエスアールエルは、今後、具体的な検討を進めてまいります。なお、本件取引の実行により、当社の業績に与える影響額については未定であります。